



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東  
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/  
 代表表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 健治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小泉 文明 (TEL) 03(5738)5900  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	4,013 31.2	1,074 23.8	1,029 17.8	475 3.1
22年3月期第1四半期	3,059 —	867 —	873 —	460 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3,073.49	3,057.14
22年3月期第1四半期	2,999.79	2,968.00

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	17,410	14,921	85.7	96,440.40
22年3月期	17,372	14,508	83.5	93,873.94

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,920百万円 22年3月期 14,508百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 500.00	円 銭 500.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)		0.00	—	500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	8,070 29.2	1,370 △26.4	1,360 △25.1	660 △29.7	4,267.98
通期	17,350 27.6	2,770 0.6	2,760 3.2	1,390 6.2	8,986.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手續、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期 1Q | 154,710株 | 22年3月期 | 154,552株  
② 期末自己株式数 23年3月期 1Q | 一株 | 22年3月期 | 一株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期 1Q | 154,570株 | 22年3月期 1Q | 153,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下さる様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信（添付資料）P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	6
(4) 繼続企業の前提に関する注記.....	7
(5) セグメント情報等.....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、雇用情勢にも持ち直しの動きが見られるようになってまいりました。内閣府の6月の月例経済報告では、「景気は、着実に持ち直ってきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とし、回復が期待される一方で、海外景気の下振れ懸念など景気を下押しするリスクや、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることに注意が必要であるとしております。

インターネット関連業界におきましては、総務省の平成21年「通信利用動向調査」によりますと、インターネットの利用者は9,408万人に達し、モバイル端末からの利用者数は8,010万人と増加しております。また、「2009年(平成21年)日本の広告費」(株式会社電通)によりますと、2009年のインターネット広告費は、景気後退の影響を受けましたが前年比101.2%と引き続き成長を続けております。モバイル広告に関しましても、3G端末や通信料定額制の普及定着やソーシャルメディアの利用が拡大したことによって、それを活用した企画性の高い広告展開が進んできております。

このような環境のもと、当社ではインターネットメディア事業が順調に推移し、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,013百万円(前年同四半期比31.2%増)となりました。また、営業利益は1,074百万円(前年同四半期比23.8%増)、経常利益は1,029百万円(前年同四半期比17.8%増)、四半期純利益は475百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①インターネットメディア事業

当事業におきましては、ソーシャル・ネットワーキングサービス(以下「SNS」という)「mixi」の6月の月間ログインユーザー数(1カ月に1度以上ログインしたユーザー数)は約1,410万人となりました(6月末の登録ユーザー数は約2,074万人)。「mixi」におきましては、スマートフォンの普及拡大に伴い「mixi Touch」の提供を開始し、「mixiボイス」「mixiフォト」「mixiカレンダー」などコミュニケーション機能の改善・強化を実施いたしました。特に「mixiボイス」は機能改善により、ユーザーの利用が急激に拡大しております。加えて、「mixi同僚ネットワーク」など「mixi」において実際の友人知人とのつながりを拡大させる機能の提供も開始しております。

収益面では、「mixiモバイル」の広告販売が順調に推移したほか、「mixiアプリ」に関連する広告・課金における収益化が進んできております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,842百万円となりました。また、売上高のうち、広告売上高は3,272百万円、課金売上高は570百万円となっております。セグメント利益は1,368百万円となりました。

#### ②インターネット求人広告事業

当事業におきましては、IT系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ること、及び、自社媒体である「mixi」を活用することによる高い広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により、利益率を確保しながら収益の拡大を目指して参りました。

求人広告市場においては引き続き有効求人倍率が低迷を続けておりますが、当第1四半期連結会計期間の売上高は170百万円、セグメント利益は137百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については流動資産が15,119百万円(前連結会計年度末比29百万円増加)となりました。固定資産は2,290百万円(前連結会計年度末比9百万円増加)となりました。

負債については、流動負債が2,471百万円(前連結会計年度末比392百万円減少)となり、主な要因としては、未払金の支払いによる減少があげられます。固定負債は17百万円(前連結会計年度末比17百万円増加)となりました。純資産は14,921百万円(前連結会計年度末比413百万円増加)となり、主な要因としては、利益剰余金が7,454百万円となったことがあげられます。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9,939百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は19百万円(前年同四半期は159百万円の使用)となりました。これは主に、法人税等の支払額307百万円を支払ったものの、税金等調整前四半期純利益が885百

万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は317百万円(前年同四半期は572百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は61百万円(前年同四半期は27百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第1四半期において、インターネットメディア事業における「mixiアプリ」の広告・課金を含む収益が好調に推移し、また第2四半期についても同様の状況が見込まれることから第2四半期累計期間における利益予想を修正しております。

通期の業績予想に関しましては、「mixi新プラットフォーム(仮称)」をはじめとした施策やマスプロモーション等への投資も予定しているため、前回予想より変更しておりません。

詳細につきましては、本日(平成22年8月4日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が34百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が34百万円減少しております。当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,939	12,163
売掛金	2,871	2,720
その他	316	212
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	15,119	15,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	227	171
減価償却累計額	△148	△47
建物（純額）	78	124
工具、器具及び備品	2,066	2,097
減価償却累計額	△1,246	△1,251
工具、器具及び備品（純額）	820	846
有形固定資産合計	898	970
無形固定資産		
その他	177	183
無形固定資産合計	177	183
投資その他の資産		
その他	1,231	1,137
貸倒引当金	△16	△10
投資その他の資産合計	1,214	1,127
固定資産合計	2,290	2,281
資産合計	17,410	17,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	54	53
未払金	802	1,558
未払法人税等	515	332
賞与引当金	54	52
その他	1,044	866
流動負債合計	2,471	2,863
固定負債		
資産除去債務	17	—
固定負債合計	17	—
負債合計	2,489	2,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,756	3,753
資本剰余金	3,726	3,723
利益剰余金	7,454	7,056
株主資本合計	14,937	14,533
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△17	△24
評価・換算差額等合計	△17	△24
新株予約権	1	—
純資産合計	14,921	14,508
負債純資産合計	17,410	17,372

## (2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,059	4,013
売上原価	621	983
売上総利益	2,437	3,029
販売費及び一般管理費	1,569	1,954
営業利益	867	1,074
営業外収益		
受取利息	6	5
為替差益	4	—
その他	0	1
営業外収益合計	11	7
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	5	31
為替差損	—	6
投資事業組合運用損	—	13
営業外費用合計	5	52
経常利益	873	1,029
特別損失		
固定資産除却損	7	14
固定資産臨時償却費	—	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
特別損失合計	7	144
税金等調整前四半期純利益	866	885
法人税、住民税及び事業税	340	485
法人税等調整額	65	△75
法人税等合計	405	410
少数株主損益調整前四半期純利益	—	475
四半期純利益	460	475

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	866	885
減価償却費	107	104
固定資産臨時償却費	—	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	1
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	△7	6
持分法による投資損益（△は益）	5	31
投資事業組合運用損益（△は益）	—	13
固定資産除却損	7	14
売上債権の増減額（△は増加）	△72	△150
未払金の増減額（△は減少）	△109	△835
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24	72
その他	55	43
小計	825	321
利息の受取額	4	5
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△990	△307
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△159</b>	<b>19</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△160	△53
無形固定資産の取得による支出	△64	△11
投資有価証券の取得による支出	△201	△97
貸付けによる支出	—	△20
その他	△0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>572</b>	<b>317</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14	—
株式の発行による収入	12	6
配当金の支払額	—	△67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27</b>	<b>△61</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	457	276
現金及び現金同等物の期首残高	10,371	9,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,829	9,939

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	インターネット メディア事業 (百万円)	インターネット 求人広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,928	130	—	3,059	—	3,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,928	130	—	3,059	—	3,059
営業利益又は営業損失(△)	1,080	89	△41	1,127	(259)	867

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

インターネットメディア事業・・・SNS「mixi」の運営

インターネット求人広告事業・・・IT系求人サイト「Find Job！」の運営

その他事業・・・海外（中国）事業、その他新規事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインターネット上でウェブサイトの運営事業を中心に事業活動を展開しております。その中で、「インターネットメディア事業」及び「インターネット求人広告事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネットメディア事業」は、SNS「mixi」の運営を、「インターネット求人広告事業」は、IT系求人サイト「Find Job！」の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット メディア事業	インターネット 求人広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,842	170	4,013	0	4,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,842	170	4,013	0	4,013
セグメント利益	1,368	137	1,506	△431	1,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△431百万円には、全社費用△394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。